

別表第1（第5条関係）

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	神代出張所費				
担 当 課 係 名	神代出張所 課		— 係	作成者	真崎栄子
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	-			総合計画の ページ
	基本計画	-			
	主要施策	-			-
予 算 費 目	一般 会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	7 目	出張所費
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	仙北市出張所条例				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市役所担当課へ直接出向くことが困難な地域住民のための行政サービスを行う。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	地域住民への行政に対する利便性の向上を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	諸証明発行及び税金等の収納並びに各種申請の担当課への取次

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	開所日数	目標	日	365	366	243	
			実績	日	365	366	243	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	公金及び窓口証明取扱金額	目標	円	106,589,639	121,012,487	106,126,806	
			実績	円	106,589,639	121,012,487	106,126,806	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				4,931	8,050	7,160	
	人 件 費 (B)		—		31,412	32,284	31,700	
	職 員 数		—		4.00	4.00	4.00	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				36,343	40,334	38,860	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				36,343	40,334	38,860
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		99,570	110,202	159,918	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		1,140	1,283	1,252	

【事務事業の今までの成果】

- ・ 公金及び窓口証明取扱い実績
H 1 8 11,872 件 106,589,639 円 H 1 9 12,436 件 121,012,487 円
H 2 0 12,040 件 106,126,806 円
- ・ 平成20年度より休日の日直を廃止

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	—
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	診療所やデイサービスセンターを利用する市民を中心に、身近な行政機関がこの場所にあることによる利便性は高く、継続してほしいと要望をいただいている。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	住民の利便性、行政サービスの向上に努める。 施設の保守、管理について常にメンテナンスを行い、経費の節減に努める。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	併設されている診療所・デイサービスセンターとあわせて地域の行政サービス拠点として重要な施設であり、引き続き必要と考えられます。

一次評価診断図

